

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 39

1. 基本情報			
＜1＞事業・業務名	公共下水道接続に関する水洗化促進事業		＜2＞事業・業務の別
＜3＞選定基準	④ その他		＜4＞継続評価・新規評価の別
＜5＞総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	＜6＞担当部(局)
	中項目	5-4 住みたい住み続けたい住環境	建設水道部
	小項目	5-4-3 下水道	＜7＞担当所属
	施策	水洗化の促進	上下水道総務課
＜9＞根拠法令・計画等	下水道法 第10条の1、第11条の3	＜10＞関連・類似事業	＜8＞担当係等
＜11＞会計	公共下水道事業特別	会計	営業推進係
＜13＞実施期間	H14 年度 ～ 年度	＜12＞予算科目	1 款 4 項 1 目
＜15＞実施手法	直営	＜14＞全体事業費	千円
＜15＞実施手法 「その他」の場合 ()			

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	＜24＞事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		＜25＞事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		＜26＞事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	3.減少している
	有効性	＜27＞今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
		＜28＞事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
	効率性	＜29＞（総合計画基本計画）施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
＜30＞事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある	
公平性	＜31＞民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	3.不可能である	
	＜32＞受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
＜33＞総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	水洗化の貸付制度に関しては、昭和51年から施行しており、継続して実施していくべきものとするが、昨年は利用者が減少しているため、周知方法について改善の余地があるとする。

2. Do - 実施 -

＜16＞事業・業務の概要	下水道が既に整備されている地区において、浄化槽を使用している場合、速やかに公共下水道に接続するための水洗便所改造資金貸付制度。								
目的	＜17＞事業・業務の目的	下水道に接続することで、市民の住環境を向上させるため							
	＜18＞事業・業務の対象	既公共下水道が完備された地区内での、下水道未接続者							
手段	＜19＞平成30年度の活動内容	未接続者が多い地域の公民館まつり等にて啓発のチラシ配りを実施							
	＜20＞活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
		啓発チラシ配布	回	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
成果	＜21＞事業・業務の成果	多額の工事資金を無利子で融資することで、下水道が利用できる。							
成果	＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度			
		水洗化改造資金貸付金事業	件	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
資源	＜23＞投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	6,000	3,060	6,000	1,065	17.8%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	6,000	3,060	6,000	1,065	17.8%	
人件費	千円	720	720	715	715	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1	7,146 × 0.1	7,146 × 0.1				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

4. Action - 改善 -

事業の改善	＜34＞事業の課題 事業の改善点 今後の方針	貸付事業の利用推進のため、未接続者に対し、水洗化促進パンフレット及び水洗化貸付金のご案内資料をポストインにて啓発を行い、下水道管敷設時における地元説明会を始めとする様々な場面において、貸付事業の案内をしていくことで、利用推進を図っていく。		
	＜35＞1次評価	所属長	3.現状維持	理由 制度の継続にあたっては、下水道未接続者に対して、戸別訪問を実施するなど、周知方法の改善が必要と考える。
事業の方向性	＜36＞2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 下水道未接続者に対する、制度利用促進の周知方法の改善が必要とされ、下水道普及率向上の一助となることを期待したい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	＜37＞実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに、対象地区を設定し、未接続者を抽出 ・担当職員1名あたり、割り当て件数を策定 ・各担当者別に水洗化啓発(指導)を目的とした啓発訪問を実施(ポストイン) ・年度末に訪問件数、接続に至った件数(貸付金事業含む)等を集計 				
	＜38＞活動・成果目標	・水洗化改造貸付金件数の増加	＜39＞コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
		・下水道接続戸数の増加		千円	7,430	7,430
		事業費等	千円	6,000	6,000	
		人件費	千円	1,430	1,430	